

マーシャルとイギリスの産業組織論の形成

三宅忠和

はじめに

産業組織論という学問分野の性格・特徴を明確にするためには、産業組織論の成立・発展の過程を見る必要がある。市場が完全競争市場であったり、資源の配分が適切であれば、市場構造を取り上げて、市場行動や市場成果との関連を問題にする必要はない。しかし、現実の経済社会には独占が存在し、資源配分は適正になってはいないし、今後も適正化は不可能である。

一般均衡論は、経済財の配分を明確にする上で大変重要な役割をにない、その発展は、産業組織論の展開においても大前提となっている。また、完全競争市場の概念は、市場構造や市場成果における規範的なスタンダードをなしている。しかし、現実の産業では不均等に発展し、こうした状況を分析し、よりよい経済を達成するために、個別の産業を分析する必要がある。一般均衡論からさらに理論的発展を決定づけたのはマーシャルによって行われた部分均衡論である。産業組織論は部分均衡論として展開されてきている。

1. マーシャル以前の産業分析について

産業組織論は企業間の競争の関係を扱うものとしてとらえるならば、市場のメカニズムや産業を分析するという点では、A. スミス以来の経済学の歴史とともにあるといえる。A. スミス以前にも独占的な生産や御用商人などによる大きな利益の享受がみられ、アリストテレスの「成治と

倫理」に、独占価格は「不正なもの」という定義があり、その後、後期スコラ学派によって公共による価格協定や公正価格についての討議がなされている。また、1516年にトーマス・モアは、寡占が独占と同じ市場結果を導くことを議論している¹⁾。したがって、スミス以前にもいわば市場の構造が成果と関連するということが考えられていた上に、独占や寡占が問題であるということは認識されていたことは明らかである²⁾。

アダム・スミスは、経済的自由主義思想のもとで個人の自由に委ねることで、自然の秩序によって国民経済は自立的に発展するという。労働が価値をつくり出すものであるが、資本の蓄積が行われ、資本によって労働者の雇用が行われて、生産物が商品として生産されるようになり、労働生産物も労働者のものではなくなる。かくして商品の価格を規定するものとして費用の他に利潤が加わることになり、資本が支配的地位を持つことになる。ここにいわゆる資本主義的競争市場の経済が形成された。スミスは、市場価格と自由競争によってもたらされる自然価格の乖離について述べ、独占価格の問題にも言及している³⁾。企業間競争、産業の組織が工場内分業とともに利益をもたらしたことを述べ、また、この制度が必ずしも効果を上げ得なかったことや幾多の弊害が起こったことを指摘している。

独占の研究は、マルクス経済学において中心の問題として早くから取り上げられてきている。国家独占資本主義とか独占段階における経済など厳

密な規定を行い、独占資本の本質論を展開してきている。独占を研究する場合に経済学の範疇としての独占や独占体と日常用語における独占、あるいは自由競争市場の対立物としての独占とは異なるものである。しかし、ここでは近代経済学でいうところの市場内に企業が一社しか存在しない独占としてではなく、寡占企業も含めた市場支配力を持つ企業という意味で使用される。産業組織論では、市場において独占的地位を占め、市場の価格を左右し独占的な利潤を獲得する企業を独占的企業として分析対象とするものである。

近代経済学においては独占の存在や弊害が明確になり、シャーマン法が制定された時期でさえも理論的にはまだ本格的な研究が行われていない。ちなみにJ. M. ケインズにおいても不完全競争を想定してはいるものの独占的な市場形態を前提として理論を展開したわけではない。

市場構造の状態を成果と関連させて演繹的モデルとして、すなわち、資源配分の効率性としての成果を完全競争状態と結びつけて理論的に考えたのは、L. ワルラスやV. パレートによってであり、独占・寡占のモデルとして理論化したのはA. クールノーやJ. ベルトランの均衡モデルなどであるが、これらの問題を現実の産業に結びつけて「産業組織」という用語を用いて産業内の組織状況を説明し、問題提起したのはA. マーシャルである。その後、イギリスの「産業経済学」の形成と発展に関して、マーシャル、P. S. フローレンス、およびE. A. G. ロビンソンの貢献は基本的に重要であった。M. A. アットン⁴⁾は、3人の貢献について論じている。アットンの記述を参考にしながらイギリスの産業組織論の形成を論じたい。

2. マーシャルの産業組織論と問題提起

2.1 企業の規模

A. マーシャルも従来の経済学が産業社会の実情についての分析に不十分であることから、丹念に調査を行い理論的拡充の手がかりをつかもうとして「内部経済と外部経済」や「規模の経済性」

など多くの新しい概念を採り入れた。マーシャルは『経済学原理』⁵⁾を著し、経済学を体系的に述べたが、そこでは新しい工夫を行い多くの重要な経済学関連の用語を生み出し、産業組織に関連する問題提起をしている。特にワルラス的な「一般均衡」に対してその市場以外の市場の価格と数量の変化の影響を排除するために、産業組織の関連では企業間の競争による「部分均衡」の成立を*ceteris-paribus* (他の事情が等しい限り) の概念を導入して説明した。

また、産業組織論では、内部的接近方法 (internal approach) と外部的行動主義的接近方法 (external and behaviouristic approach) という2つの接近方法が包摂されているが、その原型はマーシャルの組織という概念にあると思われる。ここでは「組織」を産業間の組織と産業内の組織、さらには、生産要素としての企業、すなわち、知識とともに資本の構成要素と考え、生産の最も強力な推進力をなす知識の発展を促進するということから、組織としての企業を生産要素の一つに加えている⁶⁾。

このようにマーシャルは一つの理論体系として産業組織論を意識し、『経済学原理』の前にメアリー夫人との共著『産業経済学』を著し、第1編第7章において「産業の組織」を論じ、さらに8章「分業」において大規模生産の問題を取り上げている⁷⁾。「産業の組織」では、資本が組織化されていくことや独占価格の形成あるいは収益逦増の問題が述べられているが、あくまでも生産要素としての組織として捉えただけにとどまった。その後『経済学原理』において発展させ、独占的な高価格がライバルの参入を呼び起こすことなど、産業組織に結びつく問題を取り上げ、『産業と商業』⁸⁾における様々な問題提起に発展させている。

マーシャルは収穫逦増法則について『経済学原理』で次のように述べている。「自然が生産に果たす役割は収益逦減の傾向を示すが、人間の果たす役割は収益逦増の傾向を示す、と大雑把にいえよう。労働と資本の増大は一般に改善された組織

を生み出させるが、これはまた労働と資本の仕事の能率を向上させていく」⁹⁾

大規模の経済性がなぜ生じるか、多くの産業でそれがなぜ重要になったかについて、古典的な説明としてはアダム・スミスがそれを分業と結びつけて考えた。しかし、その説明は十分でなかった。

1890年にピグー編集の『マーシャル経済論文集』所収の「競争の諸相」¹⁰⁾あるいは、『産業と商業』の第2分冊（第2編）「企業組織の支配的な諸傾向」、第3編「独占的傾向。公共の福祉との関係」では「独占が価格に及ぼす影響」とした章¹¹⁾で、マーシャルは、規模の経済性の源泉と大きさの程度についてかなりの長さで取り扱っているが、議論の範囲は広く、生産の経済性だけでなく現代の議論にも見られるような革新過程における経済性、資本の増大に関する経済性、マーケティングや商品の多様性に関する経済性を含めていた。生産における最小効率規模の考え方はしばしば独占禁止を問題にする場合に重要な役割を果たす。その後技術革新に関する規模の経済性の重要性が研究されているが、その結果はF. M. シェーラーとD. ロス¹²⁾によって要約されている。また、S. J. プライスは、大規模企業が中小企業に比べて資本に関する収益増があるということ豊富な実証研究を行い、イギリスと競争、対抗するためにいわゆる生産物差別化を余儀なくされるフランスの事例を引きながら、さらに、生産物の多様性、いわゆる「範囲の経済性」についてもマーシャルが『産業と商業』において問題にしていることを論じている¹³⁾。参入障壁の評価におけるその後の展開を考えると、マーシャルの販売の経済性の議論は特に興味深い。

マーシャルは、大規模販売によって作りだされる莫大な節減に注目する一方で、ライバル関連で浪費する競争の広告¹⁴⁾の存在を意識する。特に、販売規模の経済性が生産における経済性よりも利潤マージンが優れているということである。代表的企業の規模は、このように販売のニーズによって動かされる。もちろん、これは広告と市場構造

との関係としてアメリカで行われたW. S. コナーとT. A. ウイルソン¹⁵⁾などの古典的な実証分析に関連する問題であったし、その後も注目されている点である。

マーシャルの研究は、産業部門の広範囲に及んだが、直接的な研究は、規模と範囲の経済性の重要性を認識することにあつた。そしてこの見解がその後のフローレンスとE. A. G. ロビンソンの著作の中で市場構造の問題として取り上げられた。特に、マーシャルは、規模の経済性によって市場を独占化していく可能性を認めた上で、大規模の有利性にもかかわらず中小規模の企業が存在し得るのかという問題を提起し、有名な「森と木」の比喻によって外部経済と内部経済の概念を使い、企業の活力を論じた¹⁶⁾。しかしながら、彼の『原理』の後の版と『産業と貿易』の中で、意欲的で有能な新しい経営者によって株式会社の発展と成長がなされるプロセスを注意深く、修正した¹⁷⁾。

しかし、独占的な価格政策と競争的な価格政策の交錯が常に存在し、高い独占価格の設定は、例えば特許権、著作権、通行権のような政府の力によるものでない限り、競争が威力を発揮することになり、正常利潤を大幅に超過した価格を設定できないので、絶対的な独占は現代の企業においてはそれほど重要性は持っていないという点をマーシャルは強調している¹⁸⁾。

マーシャルは、寡占において生じる可能性のある市場行動のタイプに関して議論を提供している。D. ライズマンが指摘したように、マーシャルの少数企業間の競争の分析は2つの点にあつた¹⁹⁾。一つは独占的支配の追求と維持のための競争阻止行動であり、略奪的価格設定と参入阻止の問題である。しかし、P. S. フローレンスやE. A. G. ロビンソンではほとんど議論がなされていない。こうした参入阻止の問題は、潜在的参入企業を阻止するか、抑制するために既存企業によって行われた戦略の議論であり、当時の戦略的な行動に見られるものである。

マーシャルが取り上げた2番目の問題点は、企

業間協力によって多くの利益を得ることである。例えば、特に海外市場における情報の収集と普及における協力は、そこに含まれる大きい機会費用をシェアするために関係企業が共有することによる経済性をもたらすと、企業間協調による利点を認める²⁰⁾、一方で、ライバル間の協調による負の効果をも認識していた。独占価格維持のための参入制限による効果や、カルテルによる収益から生じるものに加えて、暗黙の共謀からの危険を警告している²¹⁾。それにもかかわらず、高度に集中的な産業と企業の共謀行動についての彼の評価は、J. シュンペーターのように、革新による競争の能力や代替品の出現に信頼を置いて、結局、独占さえ一時的であるとみなした。

前述のように、マーシャルは、『経済学原理』で、市場は競争から独占への必然的方向を示した。それは競争原理によって「規模の経済性」すなわち「収益逓増（費用逓減）の法則」が作用すれば、他の企業に先行して生産規模を拡大することによって有利に展開し、企業間競争は限界企業を排除し、市場で独占が形成される。しかし「完全に独占化してしまわないのはなぜか」すなわち規模の経済性と産業均衡との矛盾をどう説明するかという問題提起とその解明によって理論的發展を見た。

2.2 独占化と規制、独占化への制約

産業組織論では、産業政策として規制と規制緩和の問題を独占の形成と規制に関連して取り扱っているが、マーシャルは、独占は「行政上の諸法規がある限り存続する²²⁾」としながらも、効率性だけを追求して潜在的な高い性能を無駄にしまうような組織には疑問を投げかけている²³⁾。この大規模生産の利益を重視するか、独占的な市場支配力の形成として考えるか、という点に関わる問題として現代における市場のメカニズムをどう捉えるか、絶えず論争される問題である。

1919年の『産業と商業』第3巻において、独占と公的規制の問題にも言及している。アメリカ

のシャーマン法の経験とドイツのカルテルの経験をまとめて、イギリス政府に提言している。ここに産業組織における規制の理論的実体的な端緒を見ることができる。

また、マーシャルは競争が反社会的側面を持つことを述べ、「反面、競争が停止されてしまえば、差し引き社会福祉を損なうことになるほど活力と自発性の維持に不可欠な側面が存している²⁴⁾」ので、「競争の規制」という言葉は危険な言葉である、とも述べている。

規制の問題では、『産業と商業』でさらに、独占と公共規制の問題や価格差別や買い手独占に関して運送業を取り上げて政府による干渉が問題にされている。特にアメリカやドイツにおける独占禁止法の状況を説明し、政府の規制の必要性を論じている。これは産業組織論の政策を考える上で中心的考え方を形成したといえる。

マーシャルが規模の経済性にもかかわらず独占化を制約するものとして、一つには、代表的企業における「企業家能力の限界」を挙げ、他の要因として外部経済性の概念を導入し、企業による生産の規模拡大による利益（内部経済）よりも企業が属す産業界全体の発展（外部経済）のほうが大きいと考えた。すなわち、外部経済性の問題の提起は、現代経済において規制の要因とされている「市場の失敗」にも関連している。また、独占化の方向に対して「市場の不完全性」を挙げ、代替品や革新などによって基本的には独占が一時的で競争によって均衡化するという捉え方は、その後の理論的展開や実際の独占の進展状況から見てももちろん不十分であった。この点について新野幸次郎の「独占化阻止要因を、資本主義的集中のメカニズムそのものの中に見出さず、企業家能力の衰退のような一種の社会的学説や、単なる市場の不完全性等に求めるのでは不十分」という指摘は重要である²⁵⁾。

これに対しP. スラッフア²⁶⁾は、1926年のEconomic Journal誌に「競争条件下の収獲逓減の法則」を掲載し、費用逓減的な企業も「個別需要

曲線が右下がりである」から(すなわち、それなりの顧客の存在)独占化してしまわず均衡点を見出すことができると考えた。すなわち、論理一貫性のためには自由競争の考え方ではなく独占の方向へ向きを変えることを主張した。スラッフアの定式化について1930年代初め *Economic Journal* 誌上で「完全競争均衡と収穫逓増の法則」の両立に関して、供給論争が行われた²⁷⁾。しかし、その端緒となったのは、1922年のJ. H. クラップムによる *Of Empty Economic Boxes* と題する論文である。クラップムは「収穫逓増の法則について、能率のどれだけの部分が単に産業規模の増大に伴う組織の改善に起因するもので、どれだけの部分が発明に起因するものか知り得ないとして批判している²⁸⁾。」これは、測定の実験的側面からのものであったが、理論的批判を行ったのがP. スラッフアであった。この供給論争の中で、産業組織論の基本的問題である規模の経済性や製品差別化が理論的に検討されている。

その後、「収益逓増」と「完全競争均衡」との両立の考え方は、供給論争を経て「多数の個別生産者が独自の生産物を持つ」という視点からイギリスとアメリカで1933年に全く別の面から論じられた。

アメリカでは、E. H. チェンバリンの『独占的競争の理論』が出され、ここでの商品特有の顧客を持つ、あるいは、各企業が多かれ少なかれ企業独自の市場を持つという発想は、チェンバリンも述べているように²⁹⁾、A. フィッシャーやマーシャルにも、あるいは、M. ドップ、J. M. クラークでも取り扱われている。

イギリスにおいては、J. ロビンソンが同じ状況を『不完全競争の経済学』として著したが³⁰⁾、その序言と結論においてマーシャルとピグーに負うところ、そしてP. スラッフアの功績を認めている。その中でハロッド(R. Harrod)およびショーブ(G. F. Shove)やカーン(R. F. Kahn)を挙げ、さらに「限界収入曲線」の役割を強調し、ハロッドとインテマ(T. Yntema)、ヴァイナー(J.

Viner)教授を誉め讃えている³¹⁾。

ここでは、企業家は売りたいだけ売れる市場ではなく、一定の価格では一定の販売量しかありえないという価格理論に取り組んだ。すなわち、完全競争論体系に対して右下がりの個別需要曲線を導入して市場の不完全性の中での「産業均衡(集団)と企業均衡(個別)」という競争均衡、あるいは「過剰設備の不可避性」などを解明した。この点に関してはニコラス・カルドア(Nicholas Kaldor)は、J. ロビンソンとE. H. チェンバリンの理論を対比的に解明して生産物差別化の存在と過剰設備能力のもとでの均衡成立を説明している³²⁾。

しかし、J. ロビンソンの分析は純理論的な課題に限定されすぎ、また需要面を強調するものであったため、E. H. チェンバリンほどには産業組織論にそれほど大きな影響を及ぼさなかった。

アメリカにおいては、不完全競争状態をE. H. チェンバリンの供給側からの生産物差別化の概念を導入した『独占的競争の理論』として発展したが、R. Triffinは『独占的競争と一般均衡理論』³³⁾において「前例のない速度で読者を征服した」と記述、また、J. S. Bainも「ミクロ経済学におけるケインズ革命に匹敵すると評価している。」彼自身はマーシャルの問題提起に対してではなく、鉄道運賃をめぐるタウシク=ピグー論争を契機として「生産物差別化」の概念を導入したものである。

生産物差別化が少しでも存在するところでは、供給者は彼自身の生産物の絶対的独占を得るが、また多かれ少なかれ不完全な代替物と競争に直面しなければならない。各供給者は独占であり、しかも競争相手を持つから、このような供給者を「独占的競争」または「競争的独占者」と呼ぶ。「代替の弾力性」の概念は、産業の範囲を規定する場合に用いられるが、この概念は最初に最も簡単な形でJ. R. ヒックス『賃金の理論』とJ. ロビンソン『不完全競争の経済学』によって導入された³⁴⁾。

J. ロビンソンは、従来の完全競争と完全独占は一つの限定的な事例に過ぎず、二元論的分析では非現実的であり、現実市場を理論的に分析するには、純粹競争→独占的競争→寡占および独占の多様な市場構造、すなわち、独占的で同時に競争的な市場として、生産物の品質や販売費など現実との接点を考えるべきであると論じ、不完全競争市場における独占均衡および独占利潤を分析した。これは産業組織研究の重要な契機となった。特に生産物差別化の価格理論への導入は、その後の価格競争から非価格競争への質的变化にも関連して産業組織論上重要な役割を果たしたといえよう。また、そこでは参入と退出についても問題にされ、集団均衡として企業は集団内の他企業の反応を考慮して価格設定することにもふれている。

J. ロビンソンや E. H. チェンバリンの理論に関しての批判は、それほど多くはないが様々な角度からなされている。D. デューイは『不完全競争の理論：一つの根本的な再構成』³⁵⁾において静学であれば不確実性が存在しない世界があるが動学にあっては不確実性の存在に注目すべきこと。また、シカゴ学派からは独占的競争が結局は完全競争でしかないという批判が行われ³⁶⁾、この他にも異なる視点から「独占的競争の理論は独占の支配的地位を否定することになり、「独占形成の最も重要な条件である生産の集積を否定し、独占の本質を生産物の差別化に帰着させる³⁷⁾」ものとしてブリューミンは批判している。この批判は、E. H. チェンバリンの理論の「独占的競争」という理論的な状況を必ずしも理解して批判しているとは思えない。むしろ寡占論に対して、一般的な独占批判といえるようなものである。また、ブリューミンは E. H. チェンバリンの独占的競争の理論に対して、「カルテル、トラスト、シンジケート、その他の独占的集合体の考察を抜きにしている。」そして「独占形成の決定的条件、すなわち、生産の集積を否定し、企業の大きさが独占形成過程にいささかも意義を持っておらず、独占的競争は、小企業が支配しているところでも起

りうるかのように主張する³⁸⁾。」と批判している。生産物差別化による一種の優先権を持っているから独占であるという言葉を使用している。したがって、マルクス経済学での資本の集中・集積による「独占」とは全く違った概念と捉えなければならぬ。チェンバリンは、商標にも独占の要素を認め商標を特許権と比較していずれも独自の生産物を生み出すが、生産物の独占的側面と生産物の競争的余地を持つことを特徴化させている。

不完全競争は、完全競争状態よりも高い価格で均衡する。しかし、その場合独占的な利潤が得られているわけではない。産業組織論で問題になるのはそうした利潤ではなく、いわゆる超過利潤である。超過利潤も、いわゆる技術革新による新製品や製品差別化による利潤獲得と、独占の市場支配に基づく独占利潤とは明らかに異なっている。独占利潤はこうした一時的な特別利潤をはるかに上回り、長期的かつ固定的性格を持ち、独占が存続する限り維持される。

E. ナイトは「実際どんな企業も私的独占体である」といい、E. A. G. ロビンソンは、「独占者と他の生産者との相違は、ただ程度の差である。なぜなら、あらゆる生産者は、自己自身の生産物の独占者だからである³⁹⁾」としている。これは生産物差別化によるものであり、市場の独占的支配によるものとは性格を異にする。

しかし、こうした生産物差別化の初期の形態が独占的競争で想定される限り、極めて競争的状况であるから、生産物差別化はそれ以上のものではない。しかし、産業組織論における市場構造要因としての生産物差別化は競争関係に影響を及ぼし一層の独占的支配の要素となっていくのであるから、前述のブリューミンの批判があながち的はずれとはいえない。

アメリカでは、こうした理論的發展のもとに、チェンバリンの弟子 E. S. メイスン、および J. S. ペインは、それまで無関連に論じられてきた次のような研究分野の成果を採り入れて現在のような S-C-P モデルに基づく分析を確立した。

A. マーシャルおよびその流れをひく 1920 年代に発展を見た「規模の経済性」を中心に企業の独占化傾向を研究する「企業の理論」、および E. A. G. ロビンソンの『競争的産業の構造』⁴⁰⁾ や『独占』、および P. S. フローレンス『産業組織の論理』⁴¹⁾ を中心にコースの問題提起もこの面の問題として取り上げる。

1919 年に出版された A. マーシャルの 872 ページに及ぶ『産業と貿易』は、産業経済学を研究するものにとっても詳細な案内を必要とするものであったが、特に第 2 編「企業組織の支配的な諸傾向」は、その後の研究者達にとって多くの問題提起をなすものであった。

この分野における研究者が論点として重視したのは P. S. フローレンスの『イギリスとアメリカ産業の論理』⁴²⁾ と E. A. G. ロビンソンの『競争的産業の構造』および『独占』であり、工業経済論あるいはイギリス型の産業組織論として位置づけることができる。両方の著作は、多くの点で補足的であり、規模と範囲の経済性の意義について共存的であるけれども、他の点では、あまり重複しているのではない。例えば、P. S. フローレンスは、私的大企業の管理運営と労使関係の問題を広く扱ったが、他方、E. A. G. ロビンソンは、支配的な企業の市場行動に関する論題について、多くの議論を行っている。それらの主要な著作では、市場の経済分析における統計の重要性を見ることができるが、フローレンスの場合には、市場よりも産業組織という用語を使用して産業に焦点を当ててはいるが、寡占市場について論じていない。ロビンソンにおいては、いくつかの集中型寡占のケースを示し、独占価格の可能性に関連させたが、マーシャルが『産業と商業』の中で行った程には注目や重要性を与えはしなかった⁴³⁾。

A. マーシャルは企業組織論としての最適規模の理論、「規模の経済性」に基づく企業の成長、および市場が競争によって独占化への傾向を持つことを論じる。マーシャルの『産業と商業』ではこの分野での豊かな問題提起が取り上げられてい

たけれども、E. A. G. ロビンソンやフローレンスが『独占』や『競争産業の構造』において直接言及したのは『経済学原理』に関してであった。

3. 規模の経済性と効率に関して

－ P. S. フローレンスの見解－

産業の経済学における P. S. フローレンスの業績は、彼の『産業組織の論理』をさらに発展させて 1953 年に最初に出版され、1961 年の改訂版が出された『イギリスとアメリカの産業の論理』である。彼の興味は広い分野におよび構造や産業発展についての理解のために政治学、社会学、および経営科学を活用することが必要であると考えた。著書の中心的な目的は、タイトルが示すように、設備と企業の規模および他の産業特徴における変化と相違の根底にある論理⁴⁴⁾を追跡することであった。観察されたデータに基づく一般的傾向を仮説としての理論化であった。国勢調査統計を基に国際比較、特にアメリカとイギリスの比較を行った⁴⁵⁾。

フローレンスによれば、産業の経済学としての企業の基礎はマーシャルの『産業と商業』、J. A. ホブソンの *The Evolution of Modern Capitalism* (1894)、バーリーとミーンズの『近代株式会社と私有財産』(1932)、E. A. G. ロビンソンの『競争産業の構造』(1931)によって盛んになった。バーリーとミーンズによって明らかにされたような所有と支配に関するイギリスにおける本格的な研究は、1930 年代のイギリス企業の株式保有状況を分析したフローレンスによる研究である。彼はイギリスにおいて、大株主が議決権株の 20% 以上を保有する会社の割合が相対的に高いことを示した。その後、1942 年に H. パーキンソン⁴⁶⁾ は、イギリス大会社 30 社の株式保有類型を考察しているが、そこでは大多数の株主は 100 ポンド以下の小規模を保有するに過ぎず、全体の 0.2% に過ぎない大株主が全体の資本額の 3 分の 1 以上を保有し、会社が大きければ大きいほど大株主によって保有されている株式の割合も高いことを示し

た⁴⁷⁾。さらにフローレンスは、イギリスにおける株式所有の集中水準が1936年と1951年との間に低下し、所有者支配が弱まっていること、そして法人株主が増え、過半数所有よりも少数支配が増加していることを示した⁴⁸⁾。

彼の1953年の著書の最初の2つの部分および *Economic Journal* 誌と *Statistic Journal* 誌に寄稿した論文において議論されたアメリカとイギリスの設備と企業の規模の配分データからの主要な結論は、多くの産業の部門の中で規模の経済性における効率上の利益であった。A. マーシャルの規模の経済性の提起前に、フローレンスはこの問題のある程度解決する努力をしている。大規模の経済性が存在するために必要な次の3つの原理を挙げている⁴⁹⁾。設備のレベルで、大量の「大量取引の原理」(Principle of bulk Transactions)、「集約的準備金の原理」(Principal of massed reserve)「倍数の原理」(principal of multiples) は、この現象を説明するために使われて、同様の説明が現在の産業経済学の論文の中にも見出すことができる。企業や組織レベルでも、フローレンスによれば無限の企業成長を考慮した科学的な経営に委ねるならば、組織の規模に制約を置くことはないという結論になる⁵⁰⁾。彼はこの結論を、企業成長を上限に設定している要因として経営陣の調整能力に限界を見たエコノミスト、特にE. A. G. ロビンソン、およびN. カルドアの結論と対比する。企業規模には明確な限界がなければ、もちろん競争的均衡があるはずがない。

彼は、規模の経済性と差別化を対立的にとらえ、規模の経済性の達成を妨げる主要な要因は、消費者の予期せざる選択行為であり、新しい商品が技術的に非効率な規模での生産をも生じさせた。したがって、これは生産計画を改善し、生産者がより大きな規模の経済性、低コストを実現することを可能にしたと考えることが論理的と考えた。

P. S. フローレンスは、消費者が商品の多様性によって規模の経済性の効果を軽視しただけでな

く、その後間もなく出版されたJ. K. ガルブレイス著『アメリカ資本主義』⁵¹⁾とともに、広告エージェントの策略によって多くの消費者需要が人為的に創出されたと考えた。上述のように実証的に多くの産業で少数企業の支配を考察したけれども、実際に寡占における競争過程の分析はそれほど明確に行われたわけではない。

産業に関する焦点は、センサス・データの使用からイギリスとアメリカにおける製造業を説明し、比較するが、そうした情報を高度集中として「市場構造」の関係で捉えることは、1951年にエブリー(R. Evely)とリトル(I. M. D. Little)によってであった。R. E. エブリーとI. M. D. リトルの『イギリス産業における集中』⁵²⁾は、同じ考え方のもとに、市場構造—行動—成果の方法によって市場の包括的な分析を表した。ついでにエブリーとリトルについていえば、集中度に影響を与える要因として子会社の有無や垂直的統合の程度など生産集中度が必ずしも産業における競争度の適切な表現になるものではないと注意を与えている⁵³⁾。また、企業の合併・合同の過程をマッチ工業や壁紙産業等で調査し、大企業間の合同が多くの場合市場の停滞や過剰能力の整理と関係しており、生産費低下よりも独占化を中心とするものと述べている。特に、イギリスにおける合併が独占あるいは寡占の促進に大きな役割を演じたが、重要な問題は独占が永続化する傾向があることを明らかにしている。この点はマルクス経済学の立場からのS. アーロノヴィッチも独占の発生と形態について述べ、独占がイギリス国民の99%の敵と述べた『独占』において強く主張するところである⁵⁴⁾。

P. S. フローレンスは、企業の規模に関しての効率の測定を企業の存続と成長について言及している。このプロセスは1909年と1939年の間のアメリカの産業に関して、および1935年と1948年のイギリスの産業に関して研究したものである⁵⁵⁾。その後、このアイディアに基づいてスティグラ(1958年)によって、生存企業の技術が

規模の経済性を評価するためにその測定方法として、J. S. ベインによる工学的推計（engineering estimate or approach）⁵⁶⁾ や C. J. ステイグラーによる適者生存法（survivor technique）⁵⁷⁾ として発展させられ一つの尺度とされている⁵⁸⁾。

規模の経済性に関して別の問題として、単一の生産企業を仮定すると彼は垂直的統合と複合的統合について、統合が主として3つの要因に依存すると主張する。すなわち、共通費、特に配分での技術的要因、およびリスクと不確実性の問題である⁵⁹⁾。そこには範囲の経済性の問題が取り扱われ、その後、小規模企業の大企業に対抗する市場を想定したポーモル等（1982）のコンテスタブルの概念にも関連してくる⁶⁰⁾。また、彼の経営に対する言及と同様に、その後の発展は、ペンローズの『会社成長の理論』⁶¹⁾（1959年）におけるアイデア、すなわち、設備等の規模による利益と固定的要素を前提としない成長の利益とを区別して、中小規模の成長などによって経済理論としての最適規模論を否定した議論などに関連してくる。

生産要素の不完全利用よりもむしろ生産能力の完全利用を保証する方法すべてを探し求めることは、P. S. フローレンスの1961年の改定版において、内部の組織と管理への科学のアプローチの重要性と大規模な経済の要素について議論している。そこでは1939年にオックスフォード調査に基づくホール & ヒッチによる「フルコスト原則」に関連して価格決定の問題についてふれるが⁶²⁾、彼は、フルコスト原則と利潤極大化の原理との論争の問題について1949年に出版されたP. W. S. アンドリュースの“Manufacturing Business”を引用⁶³⁾して問題にただで寡占的市場構造の中での価格決定を分析することには言及しなかった。この点に関してM. A. アットン、むしろ彼の価格決定と市場構造に関してあまり強調していないことについて驚きを表し、相対的に早い1950年代初期のノイマンとモルゲンシュテルンによるゲーム理論への関心に関連させている⁶⁴⁾。

フローレンスの研究の範囲は広く、『イギリスとアメリカの産業の論理』の第V章では、大企業の株主の役割について言及しているが、現在の「コーポレート・ガバナンス」の問題に関連した広い議論を含んでいる。これらは大企業の所有権、大企業の経営、および成功についての1961bの研究においてより完全に探究された問題であった⁶⁵⁾。

他方で、P. S. フローレンスは、政府と国営化、協力的な企業の経営管理について言及しており、独占禁止政策がイギリスでよりもアメリカでより一層発展してきたことに注目している。しかし、1961年の“Logic”の改訂版以前に、制限的慣行に対する高等裁判所の特別聴聞委員会の設立と、イギリスの独占および制限的な取引委員会による多くの詳細な報告がなされており、これらのレポートと議事録が市場行動と市場成果の追加的な豊かな材料を提供したと思われるにもかかわらず、それへの関連記述がなく、独占禁止政策に関しては全く取り扱ってはいない。多分、これは彼が失業と戦争経済のための政策によって、独占問題をそれほど重要な問題と考えなかったからであり、大企業組織の潜在的効率性と国家的計画の必要性に関して、ガルブレイスが、「テクノストラクチャー」の概念と『新産業国家』（1967年）で発展させた結論と同じような考え方によるものと考えられる。したがって、フローレンスは次のように結論づける。企業のより大規模な機械化とより大きな設備への傾向は、市場の価格切り下げから大企業とその内部の組織の投資政策のような方針に移ることに注目しなければならない。投資は、論理と実証において、スタッフ、会社員、および中間管理職の増加とともに、より多くの固定費を意味し、景気変動に影響を被ることになる。こうした企業の大規模化の問題はライベンシュタインによって明らかにされたX非効率の問題として取り上げられることになる⁶⁶⁾。

4. 生産物差別化と独占化— E. A. G. ロビンソンの見解—

E. A. G. ロビンソンは、従来の均衡論的価格理論の体系に「独占」という現実を取り込んでどのように説明するか、この点でその後の産業組織の研究に大きな影響を及ぼしたといえるであろう。

E. A. G. ロビンソンと P. S. フローレンスは、産業組織論の1930年代の研究者たちの *Economic Journal* 誌で活発な討論交換を行ったが、E. A. G. ロビンソンと P. S. フローレンスの2人の最初の接触は、ケンブリッジ経済学叢書と一緒に執筆したときからである。E. A. G. ロビンソンはこの叢書の一環としてイギリス・ケンブリッジ学派の産業経済学を代表する古典的名著とされている『競争的産業の構造』（翻訳書名『産業の規模と能率』）⁶⁷⁾ を1931年に著し、1941年には『独占』⁶⁸⁾ を著した。両書はまだ今日においても有益であるが、後者は多くの独占の程度の大部分がイギリス、アメリカ、およびドイツの競争法のレビューから成っていて、それ自体が必然的に時代とともに変化していることもあり、どちらかというところ前者のほうがより反響が大きいといえる。『産業の規模と能率』の中心的な焦点は「最適企業規模の理論」としてその決定的要因の詳細な分析を行ったものである。彼の方法はフローレンスと同様、イギリスとアメリカの企業と産業についての多くの説明に関してマーシャル的伝統を受け継いでいるが、P. S. フローレンスに比べて、生産あるいは工業センサス統計をそれほど多くは利用していない。

また、価格理論だけでなくイギリス・ケンブリッジ学派の「産業経済学」としてイギリス型の「産業組織論」の原型を形成し、E. S. メイソンや J. S. バイン流のハーバード学派の市場構造概念に対して、産業の規模と効率、成長について動的に扱い⁶⁹⁾、アメリカにおける産業組織論にも大きな影響を及ぼしている。

E. A. G. ロビンソンは、規模の経済と製品差別

化について、企業の規模と産業の構造を決定する諸要因を「生産技術」、「経営管理」、「財務」、「マーケティング」さらには、市場環境の変化への適応等の諸側面から検討することによって明らかにしようとした。この理論の特徴は「企業の最適規模」を強調する点、およびその最適性の規定が動的な過程で定義される。規模の経済性は産業によって異なるが、いずれの産業においても生産規模によって最低平均生産費が異なれば、それが特定の市場構造を規定する重要な要因であることは確かである。企業の最適規模に関しては、規模の経済性の測定が行われなければならない。

マーシャルがいうところの「代表的企業」は、産業の状況によって最良の生産規模を表し「最適企業」として考えられる。E. A. G. ロビンソンによれば、最良の規模を決定する5つの要因は、技術的諸要因、管理的諸要因、財務的諸要因、マーケティングの影響、リスクと景気変動の諸要因⁷⁰⁾ であり、これらの議論は古典的なままであるが、まだ現代においても、例えば J. ティロルと F. M. シューラーと P. ロスなどでも引用されている⁷¹⁾。規模の技術的経済性の基礎をなす要因や特にマーケティングにおける規模の経済性が全体的な規模において中心的役割を演じるという認識は多くのその後の実証研究にも関係している。

広告は、商品の存在や改良を周知させるために、あるいは生活を向上させ多様化するために有益なものもあるが、ライバル企業との顧客獲得競争である戦闘的あるいは説得的な広告の場合には、独占的支配力のためであり浪費的である⁷²⁾。こうした点ではフローレンスも同じである。E. A. G. ロビンソンは『独占』において、「のれん」（営業権）が頻繁に効果的な販売戦略によって創り上げられ、広告の圧力が決して無視することができない独占力を生み出すこと、競争的広告の大きな支出が中小企業の拡大や成長を妨げる非常に効果的な武器として大企業によって用いられるとしている⁷³⁾。すなわち広告が独占形成維持の一つの源泉であることを示唆した。この洞察は J. S. ベ

インの『新しい競争への障壁』（1956年）の古典的研究にも関連している。ペインは詳細な事例研究から宣伝広告が重要な形成要因である製品差別化が、規模の経済性や絶対的費用上の優位性よりも高い参入障壁の最も有意な源泉であったと結論づけた⁷⁴⁾。

E. A. G. ロビンソンは、市場集中が技術的な生産の経済性の程度を決定するのではなく、すべての要因が考慮されたときに、規模の全体の優位性が非常に大きく、資源における節約が、生産の集中だけでなくより大きな単位でなされることを確信した。市場規模に対してイギリスの企業がアメリカ企業よりも平均して小規模とはいえないが、アメリカ市場が規格化を受け入れているのに対して、イギリス企業の場合、販売圧力などによって消費者の多様性に応じるので規模の経済性を犠牲にしていると説明する⁷⁵⁾。

「能率改善のための介入」と題した第12章の中で、ロビンソンは合理化を企図する目的を能率的装備の工場への生産集中と非能率な工場設備を閉鎖、残存工場設備の完全稼働によって経済性を獲得し、費用と価格を低下させることを説いている⁷⁶⁾。

このようにE. A. G. ロビンソンは、『独占』において参入障壁の大部分が広告によって創り出される「のれん」に帰属させることの重要性を言及した。参入企業の費用の上昇の関連も含めて、参入を困難にしている4つの主要な要因、すなわち、法律上の禁止、生産要素の管理、商標のれんと規模の経済性について議論している、特に効率的な大規模組織での支払い可能な水準の賃金を上げることが参入を一層困難にする⁷⁷⁾。また、参入を阻止するものとして、流通経路などの垂直統合の効果にも重点を置いている⁷⁸⁾。

また、同書では、自然独占を含む単一企業だけでなく共謀協定も含んだ集中的寡占を取り扱っており、独占価格は相互に企業数の少数性による態度、協定が全くないところでも暗黙の協定に依存していると論じている⁷⁹⁾。

略奪的な価格設定については、既存企業が多く市場占有率を有するため新規参入企業よりも損害を被るので、支配的企業はそのような戦術を採用するのは不合理であるという議論（Bork, 1978年；McGee, 1980年）をするのに対して、大企業は他の所で独占利潤を獲得しているので小企業よりも有利であり、大幅切り下げを行う⁸⁰⁾。

E. A. G. ロビンソンの別の貢献は、費用・価格理論の展開において、平均費用が逓減から逓増的に転換する、いわゆるU字型となる理由を企業の調整の問題に求め、U字型費用曲線がどのような市場形態にも当てはまることを明確にした点で貢献がある。この問題は夫人であるJ. ロビンソンの『不完全競争の経済学』の第3編、競争均衡および「収穫逓増と収穫逓減に関する付録」に著しい影響を与えているし、「付録」に関しては中小企業の存続理由を説明する理論的裏付けをなしている。この点は、J. シュタインドルの『小企業と大企業』⁸¹⁾等においてもその影響の大きさが明確である。こうして、「管理上の不経済に基づく大規模の経済性に対する制約の理論」は「マーシャル以来の新古典派の企業分析における正統的地位を占めるものとなった⁸²⁾」

E. A. G. ロビンソンは、次の議論をすることによって、組織の販売部分の重要性を強調する。すなわち、鉄鋼等のように製品や製造機械が物理的に大きい場合と、自動車のような完成品が高度に複雑で小さな部品の組み立産業では、最適技術単位は大きく、最小最適規模が考えられる。彼は、それにもかかわらず、「技術的最適規模は能率的操業の最小規模を確定するが、それ以上に成長すれば単位当たりの費用が逓増的に増大するような最大規模の決定に対して全く寄与していない」と論じている⁸³⁾。そこでは複数工場の経済性を示唆し、また大規模経営のいわば組織内調整の問題も論じている。こうした問題はその後ライベンシュタインが企業内部の組織論に関連して提起したX非効率につながるものである。

イギリスにおいて当時設立された独占および制

限的取引慣行委員会による初期の報告書は、1950年代のこのような事例を提供している。この点についての概要についてはアットン (Utton が詳しく取り扱っている (1979年, 5ch)。また、アットンはウォルシュ (Walshe) とイギリスの合併と集中度との関係について分析を行っている⁸⁴⁾。

なお、E. A. G. ロビンソンが『独占』に取り組んでいたときに、J. R. ヒックスは「すべての独占利潤の最高状態は quiet life である」⁸⁵⁾ と述べたが、こうした問題に関連して E. A. G. ロビンソンは、今や産業組織論の中心的な問題の一つである X 非効率の概念を予測している⁸⁶⁾。しかし、この問題に関しては実証的に困難であることを認識していたので、それ以上の発展はなされていない。

E. A. G. ロビンソンとフローレンスの両者は、基本的にイギリスの産業において規模の経済性が実現されることが発展をもたらすものと考えていた。このために、特に E. A. G. ロビンソンは一般的な統合や合併に賛成していた。彼はアメリカのデータを使用して産業の合併は技術進歩を妨げなかったことを示し、生産の時間的節約の方法を採用入れることを奨励した⁸⁷⁾。

規模の経済性および範囲の経済性に対する信頼は、戦争不況のために競争または独占禁止政策についての E. A. G. ロビンソンの結論に影響した。彼は、独占企業あるいは共謀した企業による制限的慣行を問題にする一方で、独占解体によって価格など競争条件を再構築することに疑問を呈している⁸⁸⁾。

フローレンスとロビンソンの研究は、異なったアプローチであった。フローレンスはアメリカとイギリスで利用可能な実態を考慮して厳密に市場構造について多数の提案を試みた。これとは対照的に、マーシャルの事例を密接に跡づけたロビンソンは、競争的市場構造と独占的市場構造について彼の結論を引き出した。共にその後の研究に影響を及ぼしたが、アメリカにおいて1960と1970年代の実証的研究の発展に導いた J. M. クラーク

と E. S. メイスン (1937 [1957年]) のような市場構造—行動—成果の枠組みのような全体の分析の枠組みまでは提供できなかった。

5. オックスフォード型寡占価格の決定方式とその後

1930年代は世界恐慌の影響が顕著に表れ、アメリカでも大企業による管理価格が研究され始めた頃である。イギリスにおいても景気循環の諸問題に関する調査グループとしてオックスフォード・グループが形成されたが、価格の硬直性と大規模な過剰資本設備の存在も調査の一つであった。当時の価格の硬直性について L. C. ロビンズは、「いろいろなカルテルや統制機構の存在」「カルテル価格の硬直性によって導入された非弾力性と不確実性の要素を決して無視してはならない⁸⁹⁾」と述べ、M. ドップも過剰設備の状況研究について、アメリカでのブルッキングス研究所のような研究がなされていないこと、価格の変化が大きいところでは生産制限が大きくないことなどを挙げて調査の重要性を説いている⁹⁰⁾。このようにして、オックスフォード・グループとしての価格設定の実態調査を行って、L. ホール (R. L. Hall) とヒッチ (C. J. Hitch) は、「価格理論と企業行動」という論文⁹¹⁾で、「フル・コスト原理」⁹²⁾を唱えた。これは、ケンブリッジを中心に展開されてきた演繹的な利潤極大化行動の限界原理に基づく伝統的な価格決定に対して、規範的な平均原理に基づく価格設定理論を明らかにしたものである。それがフルコスト原理であり、現代の寡占市場では市場支配の企業の価格は需要的側面ではなく企業の置かれた立場を考慮した利潤マークアップを行う価格設定方式である。その後、アメリカにおいてもカプランたちによって「ビッグビジネスの価格政策」として実証された目標収益率決定の原理とも呼ばれているものである。これは現代寡占市場の産業組織の状況によって価格が設定されるという産業組織論にとって最も適合しうるものとして考えることができる。

マークアップ率と利潤率との関連では、T. カリーはミクロ経済分析を補うものとして独占を歴史的事例や実証分析を示した著作⁹³⁾において、独占と経済支配力をマークアップ率に関連させている。こうした独占・寡占理論は、新古典派経済学者、ポストケインジアンなどによって論じられてきたが、とりわけその先駆者として、A. ラーナー、M. カレッキー、N. カルドアラを挙げている。彼らの産業組織の発展に対する貢献も、ポストケインジアン型の産業組織論として今後展開させる必要がある。

以上のように規模の経済性と生産物差別化による独占形成の問題をみてきたが、その後イギリスにおいて、産業経済学は産業組織論と名づけたものは多くはないが、分析方法や内容はペイン型のSCPパラダイムによる分析にほとんど集約されてきているといえよう。

(元日本大学経済学部教授)

注

- 1) 萩原稔 (1996) 『産業組織と競争政策の基礎理論』同友館, pp.182-183.
- 2) こうした問題に関連して、西沢保はその論文「マーシャルの産業経済学・産業組織論」において、興味深い論を展開している。西沢保著 (2007, 所収) 『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店, 第3部第3章, pp.357-410.
- 3) A. スミス著, 大内兵衛・松川七郎訳 (1959) 『諸国民の富』(一) 岩波文庫, pp.342-354. (原典, pp.125-131). 同業者組合で共謀して価格引き上げることについて、少しではあるが述べられ、それは同業者組合や職人を墮落させると述べている。
- 4) Michael A. Utton, (2007) "The Contributions of three English Economists to the development of Industrial Economics," H. W. de Jong and W. G. Shepherd (ed.), *Pioneers of Industrial Organization*, pp.111-125.
- 5) Marshall, A. (1920) *Principles of Economics*, Macmillan, 9th ed. C. W. Guillobaud, pp.315-18, 馬場啓之助訳 (1966) 『経済学原理』東洋経済新報社.
- 6) A. マーシャルは、組織として ①単一の企業組織 (内部的接近), ②同一産業内の諸企業間組織, ③諸産業間の相互組織, ④国民の安全と経済活動を促進させる国家の組織を考え、組織を別個の生産要素として強調した。
- 7) Marshall, A. (1879) *The Economics of Industry*, London: Macmillan. 橋本昭一訳 (1883) 『産業経済学』(関西大学出版部) この本は、高橋是清訳『勤業理財学』, 川部熊吉訳 (1916) 『産業経済解説』にも翻訳出版されている。なお、こうした点については、井上義朗著 (1993) 『市場経済学の源流』中公新書, および橋本昭一「産業組織論」(橋本昭一編著 (1990, 所収) 『マーシャル経済学』ミネルヴァ書房, を参照のこと。また、最初に翻訳された『勤業理財学』については、早坂忠著 (1977) 「マーシャルの日本人翻訳者宛書簡をめぐって-最近のマーシャル研究の動向にも関説しつつ-『思想』岩波書店, No.633 (1977) に詳しい。
- 8) Marshall, A. (1921) *Industry and Trade*, 4th edn. Macmillan and Co., Limited, p.539, 永澤越郎訳 (1986) 『産業と商業』岩波ブックサービスセンター.
- 9) 原典 P.314, 前掲訳書 p.315. ただ、マーシャルの収穫逡増の定義に関しては、標準的な定義とは異なっていると、西沢保氏はコメントしている。効率性の増大は、規模の拡大の結果ではあるが、直接的には組織の改善によるものであると、『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店, 2007年3月, p.378.
- 10) Pigou, A. C. (ed.), (1925) "Some Aspects of Competition," *Memorial of Alfred Marshall*, Macmillan and Co. Limited, London, 「競争の諸相」永澤越郎訳 (1890) 『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター信山社, 所収「競争の諸相」 pp.80-127.
- 11) Marshall, A. *Industry and Trade*, A Study of Industrial

- Technique and Business Organization; and of Their Influences on the Conditions of Various Classes and Nations, London: Macmillan, 1st. ed, 1919, 4th ed., 1923. 永澤越郎訳 (1986) 『産業と商業』Ⅰ～Ⅲ, 岩波ブックセンター信山社, または佐原貴臣訳 (1924) 『産業貿易論』實文館蔵版.
- 12) Scherer, F. M. and R. David (1990) *Industrial Market Structure and Economic Performance*, 3rd edn, Boston, MA: Houghton Mifflin. 第7章参照.
- 13) Prais, S. J. (1976) *The Evolution of Giant Firms in Britain*, Cambridge University Press, Cambridge. マーシャル永澤前掲訳書, p.143, 佐原前掲訳書, pp.146-148.
- 14) 永澤前掲訳書, p.295.
- 15) Comanor, W. S. and T. A. Wilson (1974) *Advertising and Market Power*, Harvard University Press, Cambridge, MA.
- 16) Marshall, A. (1920), 前掲訳書, pp.306-308. pp. 311-314.
- 17) Marshall, A. (1921) 前掲訳書, pp.306-308.
- 18) 前掲訳書, pp.397-398.
- 19) Reisman, D. (1986) *The Economics of Alfred Marshall*, Macmillan, Basingstoke, 1986, p.140.
- 20) Marshall, A. *Industry*, p.539, 前掲訳書, p.246.
- 21) Marshall, A. (1920) *Principle*, p.280, 前掲訳書, p.266.
- 22) Marshall, A. *Industry and Trade*, p.215, 前掲訳書, p.184.
- 23) Marshall, A. *Principle*, *ibid*, p.240, 前掲訳書, p.216.
- 24) Marshall, A. *ibid*, 永澤前掲訳書Ⅰ, p.11.
- 25) 新野幸次郎 (1968) 『現代市場構造の理論』新評論, p.52.
- 26) Sraffa, P. (1926) "The Law of Returns under Competitive Condition," *Economic Journal*, 菱山・田口訳 (1956) 『経済学における古代と近代』有斐閣.
- 27) この論争は T. Yntema, R. F. Harrod, J. Viner などの他, H. ホテリング, 売り手と買い手の非対称性について述べ, 限界効用価格決定を示している.
- Harold Hotelling (1929) "Stability in Competition," *Economic Journal*, この他, 越後和典編 (1973) 『産業組織論』有斐閣, p.16 に記載.
- 28) John H. Clapham, Of Empty Economic Boxes *Economic Journal*, Vol32, pp.305-314, 伊藤 宣広 著 (2006, 4月) 『現代経済学の誕生—ケンブリッジ学派の系譜』中公新書.
- 29) Chamberlin, E. H. (1933) *The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard University Press, 青山秀夫訳 (1966) 『独占的競争の理論』至誠堂, 第4章, p.89.
- 30) Robinson, J. (1933) *The Economics of Imperfect Competition*, Macmillan and Co., Limited, 加藤泰男訳 (1966) 『不完全競争の理論』文雅堂銀行研究社, スラッファの「独占分析の立場から扱われるべきである」との意味深い示唆を受けていることを序文で述べている.
- 31) P. スラッファ, R. F. ハロッド, R. F. カーン, T. インテマの関係については, Joseph A. Schumpeter (1954) *History of Economic Analysis*. 東畑精一訳 (1955) 『経済分析の歴史』全7巻, 岩波書店, 第4巻, pp.151-152, 翻訳書, p. 2422 が参考になる. 萩原 p. 153. また, J. ロビンソン 『不完全競争の経済学』「序文」 pp. ii - iv.
- 32) Nicholas Kaldor, (1935, Feb) "Market Imperfection and Excess Capacity," *Economica*, New Series, II, pp.33-50, in *The Economics of Product Differentiation*, Vol. Ied. by J. F. Thisse & G. Norman, (1994) An Elgara Reference Collection.
- 33) Triffin, R. (1940) *Monopolistic Competition and General Equilibrium Theory*, Harvard University Press.
- 34) シュンペーター 『経済分析の歴史』岩波書店, 第7巻, p.2415, 脚注2, また J. ロビンソン自身もヒックスと自分が公式をはじめで使用していることや, D. H. ロバートソンから啓発を受けていることを述べている. 『不完全競争の経済学』「序文」ivページ.
- 35) D. デューイ (1969) *The Theory of Imperfect Com-*

- petition: A Radical Reconstruction*, Columbia University Press, New York. 馬場啓之助・沖田健吉訳 (1971) 『不完全競争の理論：一つの根本的な再構成』東洋経済新報社。
- 36) Hay, D. A. and D. J. Morris (1991) *Industrial Economics and Organization: Theory and Evidence*, 2nd ed., Oxford ersity. Press, chapter1 参照。
- 37) プリューミン『近代経済学の再検討 (上)』第6章, pp.278-285. 1959年発行の原書はロシア語版であり、『現代ブルジョア経済学の危機』の日本語版である。
- 38) プリューミン, 前掲訳書, p.279.
- 39) Robinson, E. G. (1941) *Monopoly*, James Nisbet & Co., Cambridge University Press, Kinokuniya Book-Store Co., Ltd. Reprinted 1959. p.168.
- 40) Robinson, E. A. G. (1931) *Structure of Competitive Industry*. Cambridge Economic Handbook, Cambridge University Press, revised 1935, 1958.
- 41) Florence, P. S. (1953, 1961, 1971) *The Logic of Industrial Organization*, Paul, London.
- 42) Florence, P. S. (1961) *The Logic of British and American Industry: A Realistic Analysis of Economic Structure and Government*, Routledge & Kegan.
- 43) Michael A. Utton, *op.cit.*, p.111.
- 44) Florence, P. S. *op.cit.*, p. vi.
- 45) S. フローレンスは, D. A. ヘイ & D. J. モリスによれば, 系譜的な分類において理論的研究としてではなく, 実証研究者として位置づけられている。Hay, D. A. and D. J. Morris (1979) *Industrial Economics - Theory and Evidence*, Oxford University Press, p.6, Fig.1.)。
- 46) Parkinson, H. (1951) *Ownership of Industry*, London: Eyre and Spottiswoode.
- 47) John Scott, *Corporations, Classes and Capitalism*, Hutchinson Publishing Group Ltd., London, 1979, 中村瑞穂・植竹晃久監訳 (1983) 『近代株式会社と現代社会』文眞堂, pp.60-63 参照。
- 48) *ibid.*, p.63.
- 49) Florence, S. (1933) *The Logic of Industrial Organiza-*
- tion*, p.16. なお, 引用文については, Steindl, J. (1947) *Small and Big Business-Economic Problems of the Size of Firms*, Publisher: Basil Blackwell Oxford, (米田清貴・加藤誠一訳 (1956) 『大企業と小企業』岩松堂出版). 翻訳書, pp.31-33 から引用, ここで「倍数の原理」とは, 「いろいろな専門家と専門化された機械とが, ひとつのおなじ過程において使用され, そして, それぞれが異なった生産の「最適能力」を持つものとすればそれら全部の最適能力の最小公倍数となるような生産量の水準においてのみ, 完全雇用が確保される」(p. 33) ということである。
- 50) Florence, 1933 *op. cit.*, p.142.
- 51) Galbraith, J. K. (1952) *American Capitalism: Concept of Countervailing Power*, 藤瀬五郎訳 (1955) 『アメリカ資本主義』時事通信社, 新川健三郎訳 (1980) TBS プリタニカ。
- 52) Evely, R. and I. M. D. Little (1960) *Concentration in British Industry*, An Empirical Study of the Structure of Industrial Production, pp.1935-1951. なお, エブリーとリトルについては G. W. Walshe によってイギリスの独占に対する公的政策の発展について述べた *Recent Trends in Monopoly in Great Britain*, National Institute of Economic and Social Research, Cambridge University Press, 1974 chap. 2. において詳しく紹介されている。
- 53) *ibid.*, pp.42-46, p.116.
- 54) Aaronovitch, S. (1955) *Monopoly:—A Study of British Monopoly Capitalism*, London, Lawrence and Wishart, chap. I, 佐藤金三郎・高木秀玄訳 (1957) 『独占』理論社。
- 55) Florence, P. S. (1961) *op. cit.*, p.53.
- 56) Bain, J. S. (1956) *Barriers to New Competition*.
- 57) Stigler, G. S. (Oct, 1959) *The Economics of Scale*, *Journal of Law and Economics*, reprinted in *The Organization of Industry*, 1968, 翻訳書, pp.90-119.
- 58) Utton, M. A., *op. cit.*, p.116.
- 59) Florence, P. S. (1961) *ibid.*, p.74.
- 60) Baumol, W. J., J. C. Panzar, and R. Willig (1982)

- Contestable Markets and the Theory of Industry Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, New York.
- 61) Penrose, E. T. (1959) *The Theory of the Growth of the Firm*. 末松玄六訳 (1962) 『会社成長の理論』ダイヤモンド社.
- 62) *ibid*, p.148.
- 63) この論争のサーベイに関しては R. B. Heflebower, 1955 論文 “Full Cost, Cost Changes and Price,” in National Bureau of Economic Research, *Business Concentration and Price Policy*, Princeton University Press, NJ. なお, P. W. Andrews, に関しては, 産業組織論に関する経済誌として *The Journal of Industrial Economics* を創刊し, その後 *The Journal of Industrial Organization* が発刊されるまで唯一の産業組織に関する経済誌として産業組織論の発展に大きな貢献をしている.
- 64) これは, フローレンスの 126 ページのフォンノイマンとモルゲンシュテルンに関する脚注リファレンスから推測している. Utton, M. A. *op. cit.* p.117.
- 65) アットン氏によれば, フローレンスのこうした経営に関する詳細な取り扱い, 他に, 例えば, Milgrom & Robert の *Economics, Organization and Management* のようなより一層経営学上の貢献に任せられるべきであるとしている. *op. cit.* p.117.
- 66) Florence, P. S. (1961) *op. cit.* p.118.
- 67) Robinson, E. A. G. (1931) *The Structure of Competitive Industry*, Cambridge Un. Press, 黒松巖訳 (1969) 『産業の規模と能率』, 有斐閣, 1931年に初版が出されて後に何度も改定された. 翻訳も 1952 年版を (1958) 『産業構造の基礎理論』として出されたが, イギリスの産業構造がアメリカ型の産業組織を意味し, 産業構造が産業間関係を示すことになるので, 不適切と判断されて, 1958 年版の翻訳は 『産業の規模と能率』とされたものである.
- 68) Robinson, E. A. G. (1961, 3) *Monopoly*, James Niset & Co. LTD.: Cambridge University. Press, Kinokuniya Asian Edition, 中山大訳 (1968) 『独占』 紀伊國屋書店.
- 69) 前掲訳書, p.3.
- 70) 前掲訳書, p.15.
- 71) Tirole, J. (1988) *The Theory of Industrial Organization*, MIT Press, Cambridge, M. A., F. M. Scherer, and D. Ross (1990) *Industrial Market Structure and Economic Performance*, 3rd edn, Houghton Mifflin, Boston, MA.
- 72) Robinson, E. A. G. 前掲訳書, 第 6 章 「最適のマーケティング単位」 前掲訳書, pp.83-102, 原文 p.63.
- 73) Robinson, E. A. G. 前掲訳書, p.44.
- 74) Bain, J. S. (1956) *Barriers to New Competition*, Harvard University Press, Cambridge, p.216.
- 75) *op. cit.* p.117, 翻訳書, pp.161-162. なお Rostas, L. *Comparative Productivity in British and American Industry*, Cambridge University Press は, 第二次世界大戦後に行われた実証研究は, 多くのアメリカとイギリスの産業の間での生産性における大きなギャップを示しており, それ以来かなり低いイギリスの生産性についての同じ指摘がまさに現在までほぼ同じギャップとして示される.
- 76) 前掲著, p.148, 翻訳書, p.203.
- 77) *Monopoly*, p.171.
- 78) *Monopoly*, p.66, この問題に対する実証的な研究は, 支配的な企業がその地位を維持する主要な変数を研究した Smiley, R. (1988) “Empirical evidence on Strategic Entry Deterrence,” *International Journal of Industrial Organization*, 6, pp.167-180, あるいは, Singh, S., M. Utton, and M. Waterson (1998) “Strategic Behaviour of Incumbent Firms in the UK,” *International Journal of Industrial Organization*, 16, pp.229-251, などの中に見出される.
- 79) *ibid*, p.29.
- 80) *ibid*, p.74.
- 81) Staeindl, J. (1947) *Small and Big Business -Economic Problems of The Size of Firms*. 米田清貴・加藤誠一訳 (1956) 『小企業と大企業』 巖松堂出版.

- 82) 前掲訳書, p.2.
- 83) Robinson, E. A. G. (1931) *The Structure of Competitive Industry*, Cambridge Un. Press, pp.32-33, 翻訳書. pp.46-47.
- 84) Utton, H. and Walshe, *Mergers and Concentration in British Industry*.
- 85) Hicks, J. R. (1935) "Annual Survey of Economic Theory: the Theory of Monopoly," *Econometrica*. No.3 (pp.1-20), p.8.
- 86) *Monopoly*, p.129.
- 87) *ibid*, p.105.
- 88) *Monopoly*, p.30 and p.180.
- 89) Robins, L. C. (1934) *The Great Depression*, London, p.63.
- 90) Dobb, M. (1946) *Stadies in the Development of Capitalism*, London, 京大近代史研究会訳 (1958)
- 『M. ドップ資本主義発展の研究Ⅱ』岩波書店, p.165.
- 91) Hall, R. L. and C. J. Hitch (1939) *Price Theory and Business Behavior*, No.2, in Willson, T. W. and P. W. S. Andrews ed. (1966) *Oxford Studies in the Price Mechanism*, Oxford University Press.
- 92) フル・コスト原理に関する文献は多数あるが, 特に宮坂正治著 (1977) 『フル・コスト・プリンシプル』森山書店, はこのテーマに全面的に取り組んだものである.
- 93) Karier, T. (1993) *Beyond Competition-The Economics of Mergers and Monopoly*, M. E. Sharpe, Armnk, New york, London. Thomas Karier は *Beyond Competition-The Economics of Mergers and Monopoly*.